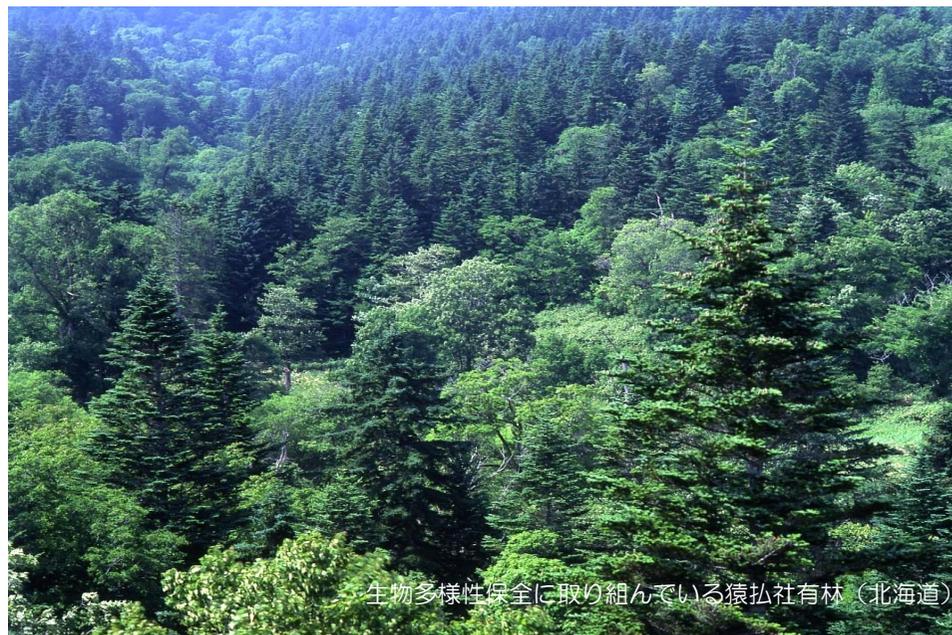




決算説明会資料

2014年11月17日(月)



生物多様性保全に取り組んでいる猿払社有林（北海道）



猿払川



遡上する国内最大の淡水魚・イトウ

撮影 岸恒 寛 氏



増強された王子コンテナ・福島工場

領域をこえ 未来へ



I .2014年度第2四半期決算概要、2014年度業績予想

1. 2014年度2Q累計 連結業績概要	1
2. 連結営業利益増減益内訳 (2013年度2Q累計 対 2014年度2Q累計)	2
3. セグメント別売上高・営業利益 (2014年度2Q累計実績)	3
4. 主要製品価格推移	4
5. 主要原燃料価格の推移	5
6. 主要製品品種別売上高実績	6
7. 2014年度 連結業績予想	7
8. 連結営業利益増減益内訳 (2013年度 対 2014年度予想)	8
9. セグメント別売上高・営業利益 (2014年度予想)	9
10. 為替影響	10

II .経営戦略トピックス

1. 経営理念・経営戦略	11
2. 収益計画・財務戦略	12
3. トピックス	
(1) 産業資材事業	13
(2) 生活消費財事業 (国内) ①	14
(2) 生活消費財事業 (国内) ②	15
(2) 生活消費財事業 (海外)	16
(3) 機能材事業	17
(4) 資源環境ビジネス①	18
(4) 資源環境ビジネス②	19
(5) 新製品開発	20
(6) 南通プロジェクト	21
(7) CHHPP社の買収	22

《参考資料》

2014年度2Q累計 業界需要動向	23
連結営業利益推移	24
連結有利子負債残高推移	25
連結設備投融资・減価償却費推移	26
連結就業人員推移	27



I .2014年度第2四半期決算概要 2014年度業績予想

1. 2014年度2Q累計 連結業績概要



(単位:億円)

	2013年度2Q累計	2014年度2Q累計	増減
売上高	6,426	6,373	▲53
営業利益	265	192	▲73
経常利益	315	164	▲151
四半期純利益	159	66	▲93
減価償却費	359	338	▲21
為替レート(円/USD) (期中平均)	98.9	103.0	4.1
海外売上高比率	20.2%	20.2%	-
海外所在会社営業利益	89	75	▲14
連結子会社			
国内	90社	85社	▲5社
海外	71社	72社	+1社
合計	161社	157社	▲4社

東南アジア関連+2社[ミャンマー/段ボール事業新規設立、ベトナム/紙器・美粧段ボール事業買収他]、その他海外▲1社
国内 ▲5社[グループ内合併、他]

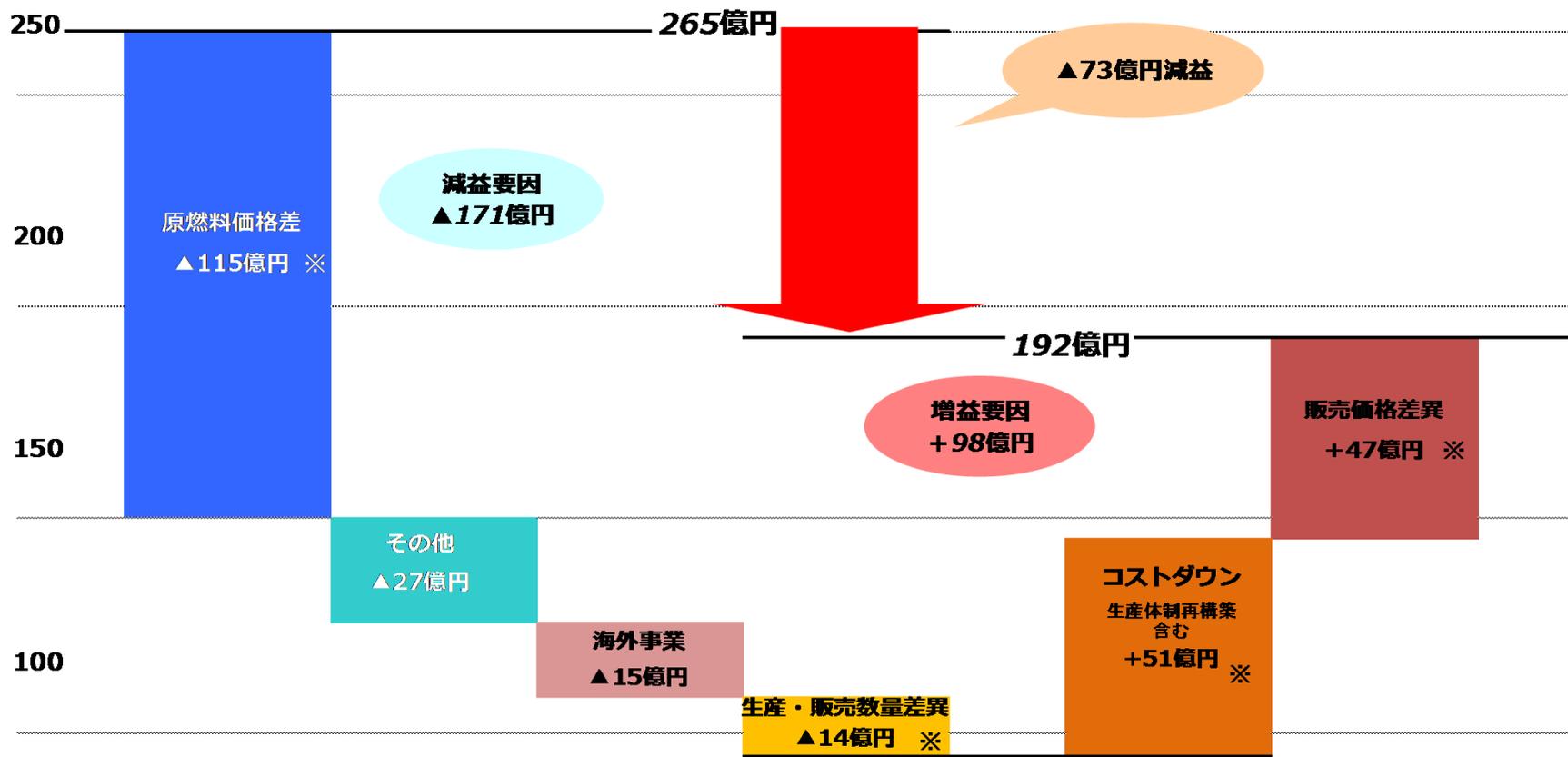
他に持分法適用関連会社 17社(国内 11社、海外 6社)



2. 連結営業利益増減益内訳 (2013年度2Q累計 対 2014年度2Q累計)

(2013年度2Q累計 対 2014年度2Q累計)

2013年度2Q累計 265億円 → 2014年度2Q累計 192億円 (▲73億円)



※販売価格差異、生産・販売数量差異、原燃料価格差、コストダウンについては国内主要事業のみ

3. セグメント別売上高・営業利益(2014年度2Q累計実績)



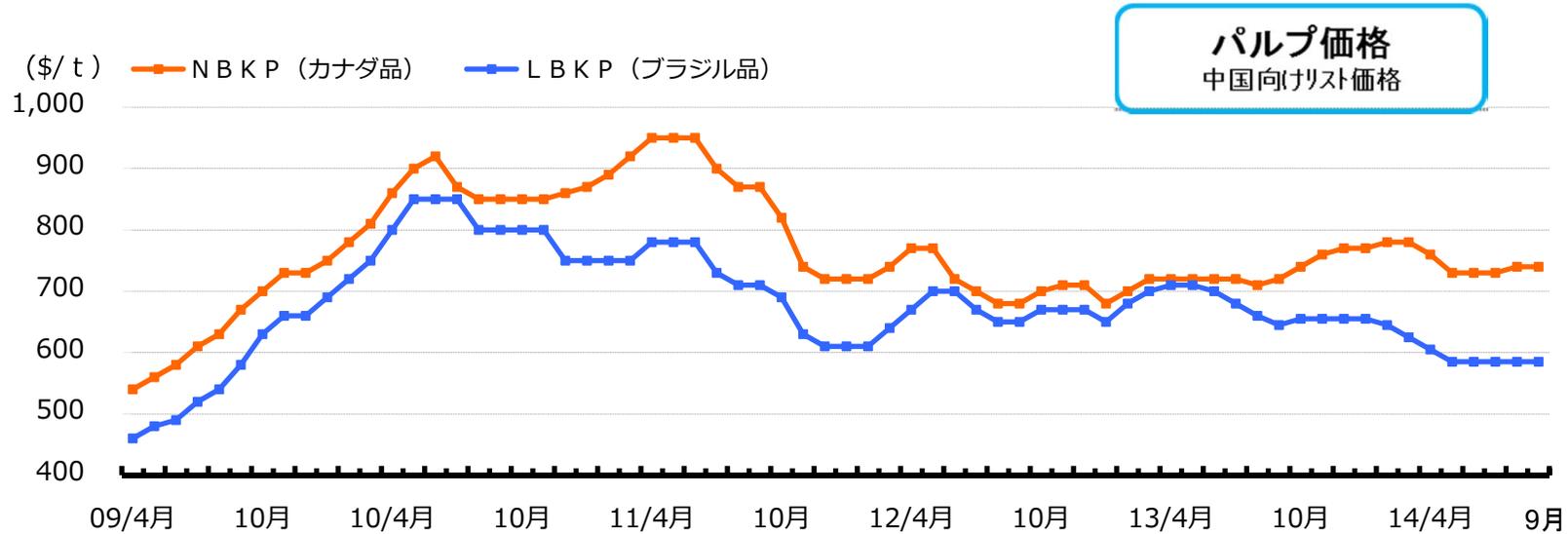
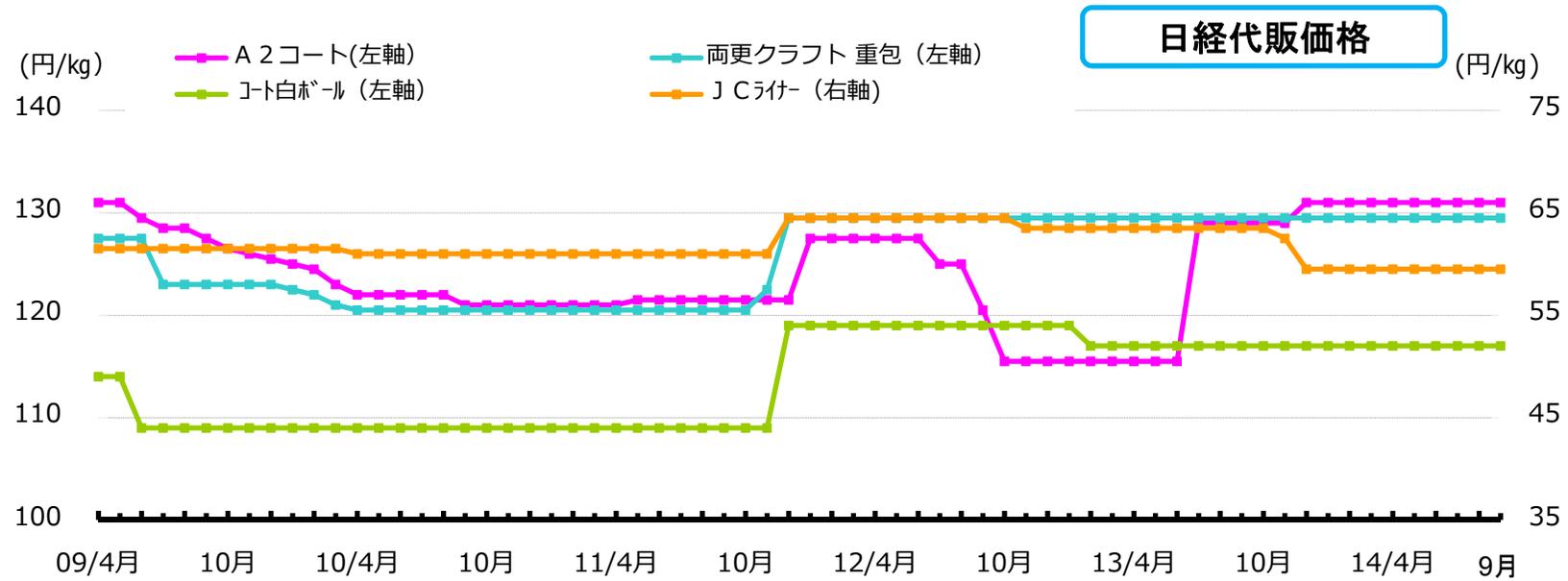
(単位:億円)

	2013年度2Q累計		2014年度2Q累計		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	2,677	98	2,672	49	▲5	▲49
機能材	1,105	57	1,089	47	▲16	▲10
資源環境ビジネス	975	97	942	63	▲33	▲34
印刷情報メディア	1,556	▲23	1,515	▲8	▲41	15
その他	1,287	35	1,317	40	30	5
調整額	▲1,174	1	▲1,162	1	12	-
連結合計	6,426	265	6,373	192	▲53	▲73

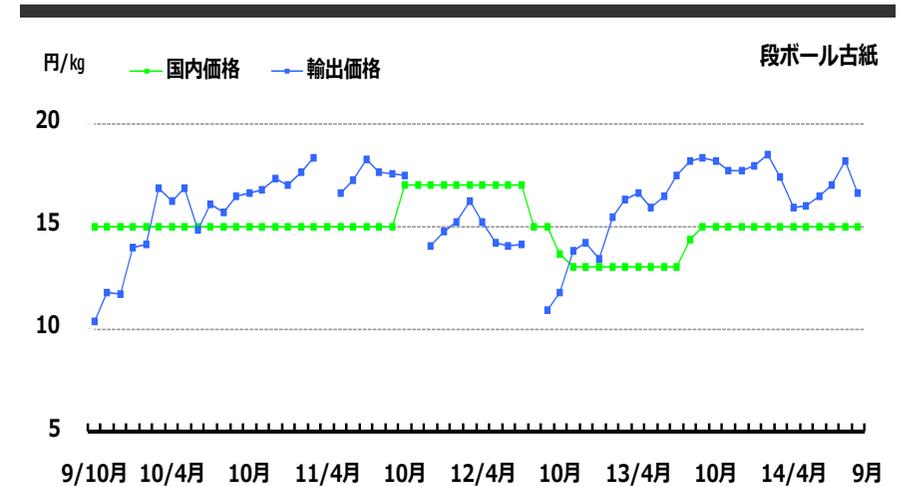
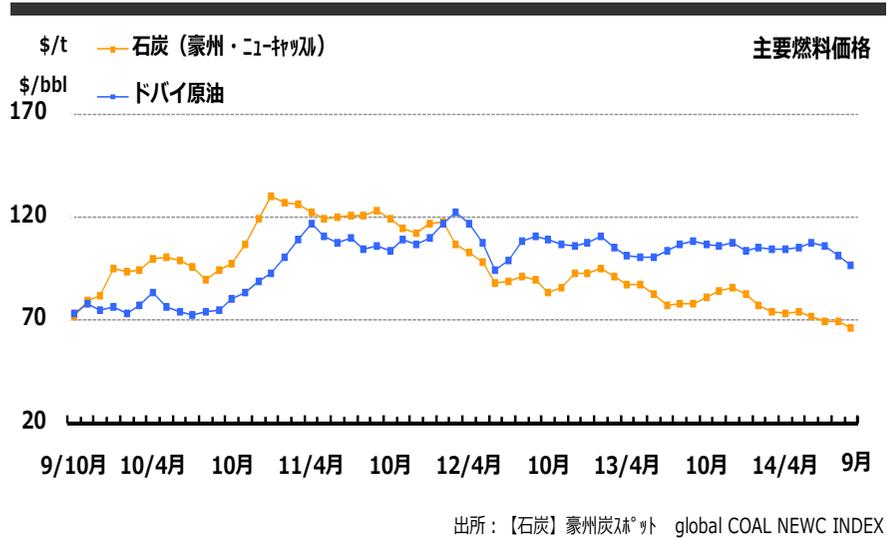
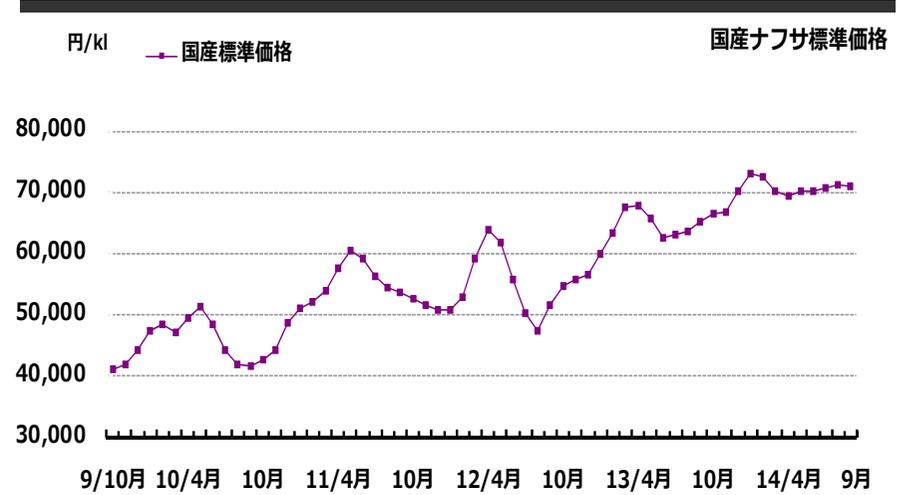
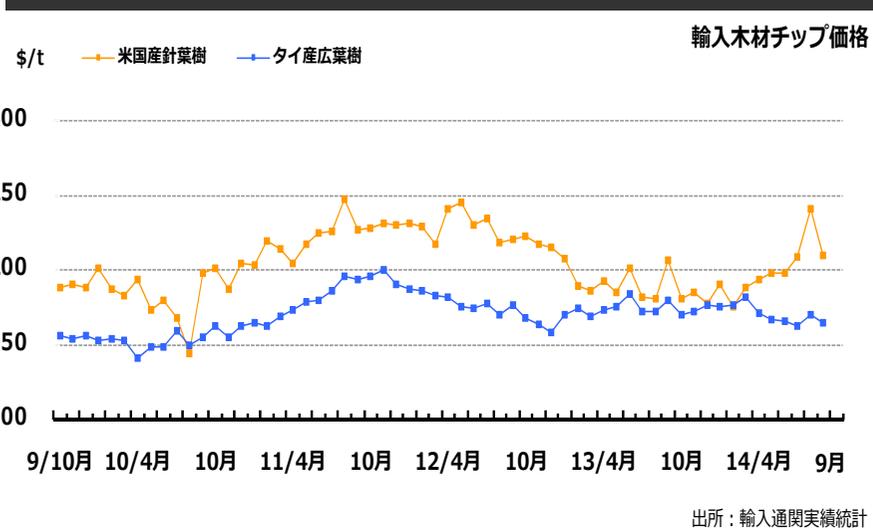
(注) 売上高にはセグメント間売上を含む。



4. 主要製品価格推移



5. 主要原燃料価格の推移



6. 主要製品品種別売上高実績



		2013年度2Q累計			2014年度2Q累計			増減			
		販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	対前年比	販売単価	販売金額
		千t・百万㎡	円/kg・㎡	億円	千t・百万㎡	円/kg・㎡	億円	千t・百万㎡	%	円/kg・㎡	億円
板紙	国内事業	1,442	63.93	922	1,464	65.30	956	22	101.5%	1.37	34
段ボール シート・ケース(百万㎡)	国内・海外計	1,677	63.55	1,065	1,691	61.60	1,042	14	100.9%	▲1.95	▲24
包装用紙	国内事業	140	104.68	147	138	104.05	143	▲2	98.2%	▲0.63	▲3
家庭紙	国内事業	87	221.00	193	83	228.70	189	▲5	94.8%	7.71	▲4
特殊紙	国内事業	82	258.92	212	86	249.33	215	4	105.2%	▲9.59	3
感熱紙(百万㎡)	国内・海外計	1,715	19.87	341	1,680	20.22	340	▲35	97.9%	0.35	▲1
販売パルプ	国内・海外計	709	61.60	437	761	55.41	422	52	107.3%	▲6.19	▲15
一般洋紙	国内事業	1,332	106.04	1,412	1,235	109.73	1,356	▲97	92.7%	3.69	▲57

(注) 連結グループ内生産会社の合算値。(グループ内消費を含む。)

7. 2014年度 連結業績予想



(単位: 億円)

	2013年度	2014年度予想	増減
売上高	13,325	13,400	75
営業利益	620	580	▲40
経常利益	704	500	▲204
当期純利益	338	220	▲118
減価償却費	733	692	▲41
為替レート(円/USD) (期中平均)	100.2	105.0	4.8
海外売上高比率	20.3%	20.9%	0.6%
海外所在会社営業利益	193	170	▲23

2014年度第3・4四半期予想前提条件

・原燃料価格

チップ: 現行契約ベース
古紙: 現行価格レベル横這い
石炭: 現行契約ベース

・変動影響(年間)

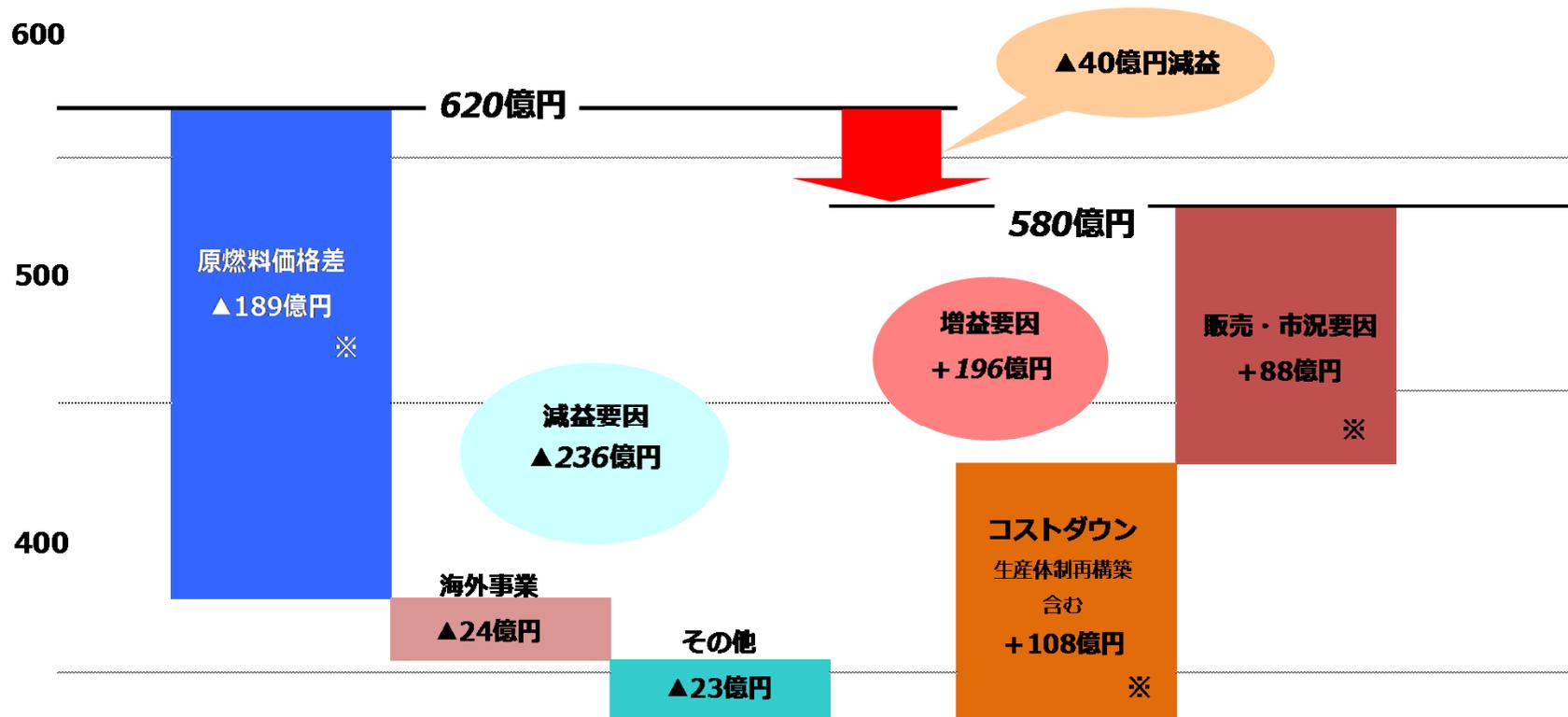
為替レート: 円 : 対USD 1% 変動につき±約5億円(USD高+)
ブラジルリアル : 対USD 1% 変動につき±約4億円(USD高+)
ニュージーランドドル: 対USD 1% 変動につき±約2億円(USD高+)
古紙価格: 1円/kg 変動につき±約41億円
ドバイ原油価格: 1USD/bbl 変動につき±約2億円
(重油、バンカーオイル、ナフサ関連製品 他)
パルプ価格: 10USD/t 変動につき±約12億円(パルプ高+)

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。



8. 連結営業利益増減益内訳 (2013年度 対 2014年度予想)

2013年度 620億円 → 2014年度予想 580億円 (▲40億円)



※販売・市況要因、原燃料価格差、コストダウンについては国内主要事業のみ



9. セグメント別売上高・営業利益(2014年度予想)

(単位:億円)

	2013年度		2014年度予想		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	5,512	221	5,606	190	94	▲31
機能材	2,261	122	2,265	111	4	▲11
資源環境ビジネス	2,057	214	2,026	158	▲31	▲56
印刷情報メディア	3,177	▲19	3,168	37	▲9	56
その他	2,673	80	2,698	83	25	3
調整額	▲2,355	2	▲2,363	1	▲8	▲1
連結合計	13,325	620	13,400	580	75	▲40

(注) 売上高にはセグメント間売上を含む。



10. 為替影響

①グループ全体のクロスボーダー取引

単位:百万USD/年

	国内事業	海外事業	グループ計
輸出総額	360	1,090	1,450
輸入総額	950	150	1,100



350百万USD 輸出超過

②グループ為替影響 対USD 10%変動の場合

主要通貨	要因	USD高時影響	当社グループへの年間影響額
円	国内事業: 輸入 > 輸出 海外連結会社損益円換算	悪化 良化	約▲50億円悪化
ブラジルレアル	売上: USD建、コスト: BRL建	良化	約40億円良化
ニュージーランドドル	売上: USD建、コスト: NZD建	良化	約20億円良化



II. 経営戦略トピックス

～ 領域をこえ、未来へ ～

経営理念

「革新的価値の創造」

「未来と世界への貢献」

「環境・社会との共生」

もはや製紙企業ではない

グループ経営戦略

中核事業の深耕・深化

新規事業・新製品開発

海外事業のさらなる拡大

財務基盤の一層の強化

重点機能強化

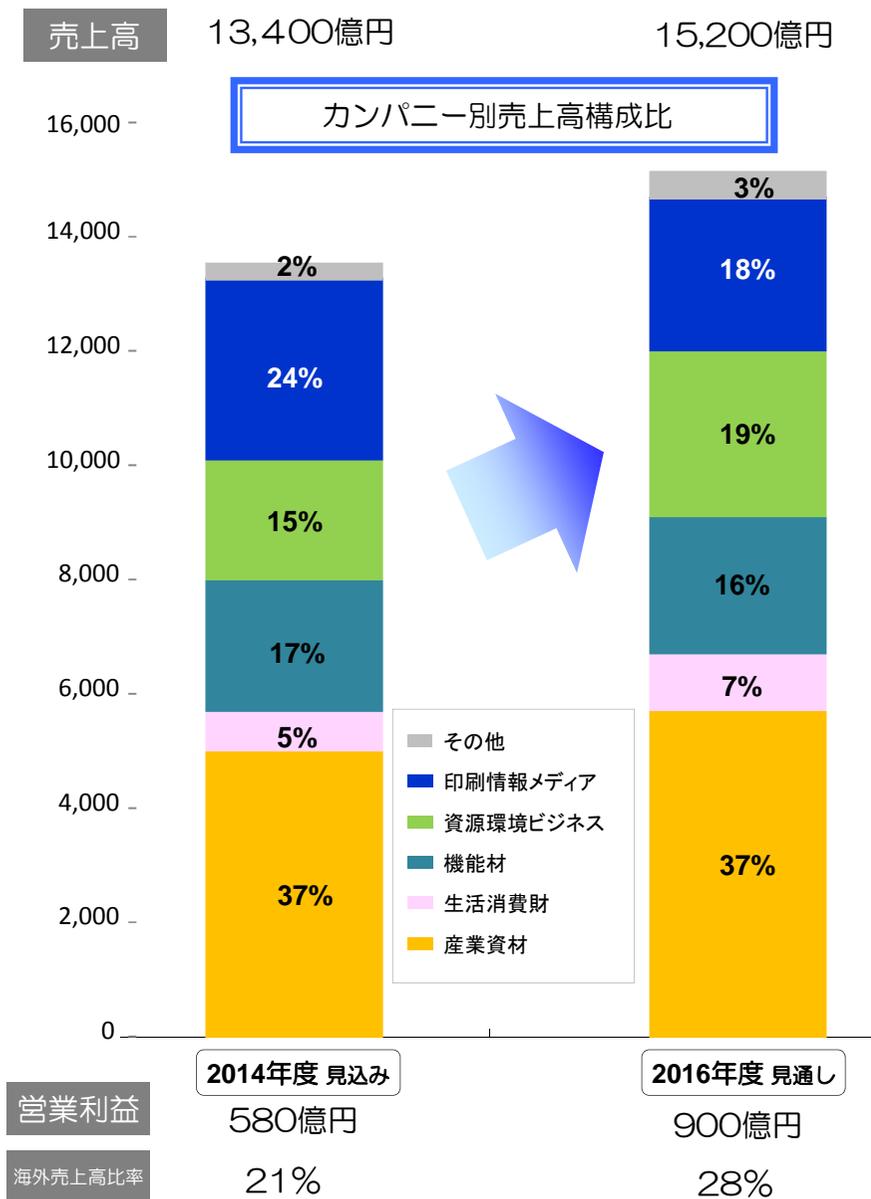
研究開発体制
海外市場開発体制
商事機能
人事企画機能・業務改革

環境経営の推進

環境負荷ゼロに向け、
限りなく挑戦

責任ある原材料調達

持続可能な森林経営



〈主な売上増加要因〉

CHHPP	950億円
海外紙おむつ	140億円
南通パルプ	140億円
エネルギー	100億円
海外感熱・ラベル	60億円
海外木材	50億円
海外パッケージング	50億円

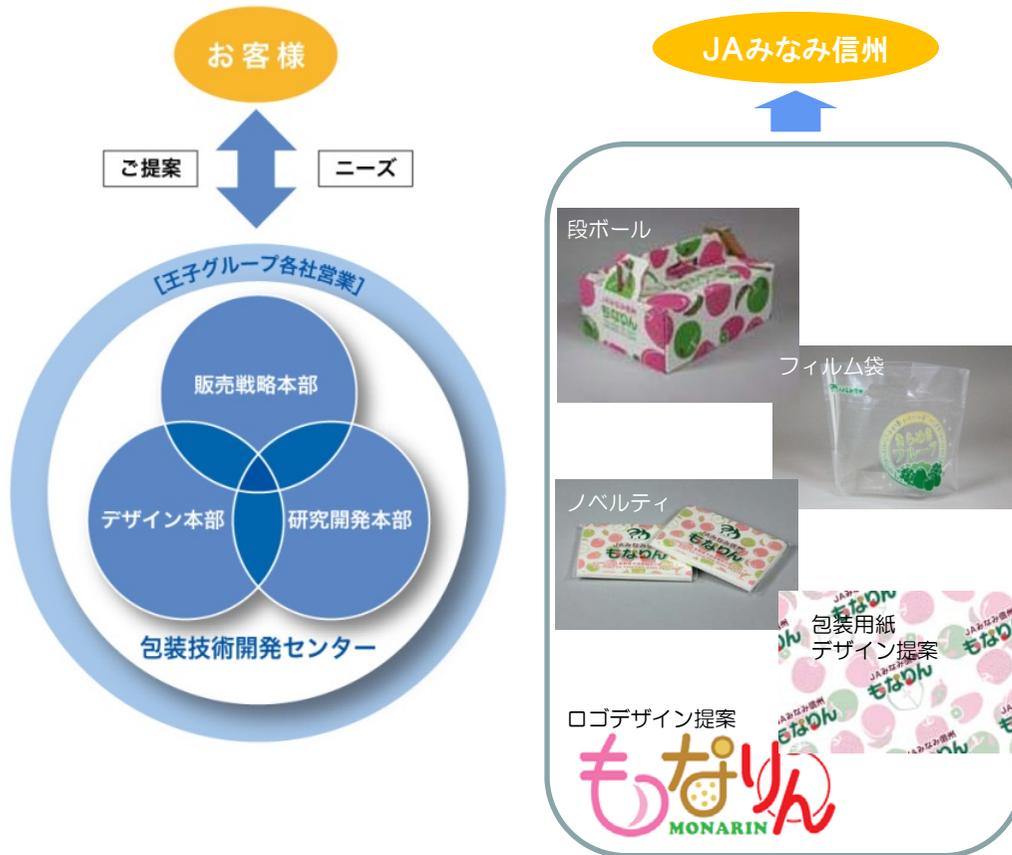
2014～2016年度の財務戦略

- ◆戦略投資 2,000億円
- ◆有利子負債残高を7,500億円に圧縮 (2016年度末)
(CHHPP買収による事業拡大に伴い、投資額、有利子負債残高とも増額)

素材・加工一体型のNO.1総合パッケージングメーカーへ

- ◆ 素材製造部門と紙加工部門が一体となった『包装のワンストップショッピング』
- ◆ 包装技術開発センターを設置（2014年6月末）

＜ワンストップショッピングの例＞



- ◆ 生産・販売体制再構築及びM&Aの推進

海外地域におけるパッケージング事業の拡大

東南アジア・インド地域における
パッケージング事業拠点数

21ヶ所
(建設中1ヶ所含む)

2014年7月新工場稼動

Oji JK Packaging
(インド：ニムラナ工業団地)

(生産能力)
貼合：48百万㎡/年
製函：44百万㎡/年



インド新工場

2015年5月新工場稼動予定

Oji GS Packaging (Yangon)
(ミャンマー：ミンガラドン工業団地)

(生産能力)
貼合：42百万㎡/年
製函：25百万㎡/年

＜今後の事業展開＞

- ◆ 未進出国への事業展開を加速
- ◆ アジア地域全体でより総合的なパッケージング事業を展開

パッケージング事業
目標シェア

マレーシア：30%
カンボジア：50%
その他各国：10%



ネピアの品質宣言



つねに肌ざわりや使い心地の良さ、機能性といった使用感を追求する、生活品質。森をまもるために2011年から採用した、*FSC®認証紙をはじめとする、環境品質。さらには、お客さまの思いと共に社会に貢献していくCSR活動などの、社会品質。

(※王子ネピア ライセンスコード：FSC-C018118)

紙おむつ事業

パーソナルケア・イノベーションセンターを中心に
抜本的な強化中



- ◆ 継続的なりニューアル商品・新型モデルの投入
- ◆ アイテム別（テープ/パンツ、子供/大人）の戦略

2014年10月 子供用「Genki!」パンツタイプリニューアル

◆ 商品

【新機能】

3つの湿気の通り道で、おなか周りの通気性をさらに向上

【従来からの機能】

おなか周りがやわらかで、フィット性抜群

【パッケージ】

機能を伝えるデザインとネーミング

<機能ネーミング>



©やなせ・F・T・N

<商品パッケージ>



◆ 店頭展開・販促策

【店頭展開】

機能を伝えるツールを設置

【販促策】

アンパンマンを活用したイベントの実施



◆ リニューアル後の販売動向

出荷量は、リニューアル直前と比較し、約140%で推移

家庭紙事業

◆ **環境配慮製品** の拡充

ティッシュ、トイレットロールに加え
キッチンタオルにFSC®認証拡大



高品質・高級品としてのブランド力を確立

◆ **高品質製品** の提供

不断の品質改良、市場の求める高品質品の開発

<FSC認証製品> (王子ネピア ライセンスコード: FSC-C018118)

<ハイグレード品>

プレミアムソフト
ティッシュ

ネピネピティッシュ

ネピネピ
トイレットロール

プレミアムソフト
トイレットロール

激
キッチンタオル

激吸収キッチンタオル

FSC
www.fsc.org
FSC® C018118
責任ある森林管理
のマーク

ウエットトン

鼻セレブ

鼻セレブマスク

おしりセレブ

トイレットン



海外紙おむつ事業 需要の拡大が見込まれる東南アジアを中心に、積極的に展開

中国

- ◆ 子供用紙おむつの日本からの輸出を強化
中国では、日本品紙おむつへの需要が旺盛。
現地に販売チャネルを持つ企業を通して、
輸出を強化



マレーシア

- ◆ 現地紙おむつ会社の株式取得

【株式を取得する会社の概要】

会社名 : People&Grit (M) Sdn Bhd
所在地 : マレーシア セランゴール州
事業内容 : 子供用紙おむつの製造・販売
出資比率 : 王子HD80%、創業家20%
売上高 : 約18億円

- ◆ 新工場の建設

【新工場の概要】

会社名 : Oji Asia Household
Product Sdn Bhd
所在地 : マレーシア セランゴール州
GSPP社工場敷地内
事業内容 : 子供用紙おむつの製造・販売
出資比率 : 王子グループ100%
操業開始予定 : 2015年11月

インドネシア

- ◆ Indofood社と合併事業を推進

製造事業会社、販売事業会社を設立し、
子供用紙おむつの製造・販売を展開する

国内事業：フィルム事業の拡充と既存事業の競争力強化

【高機能性フィルム事業】

EV・HEV用コンデンサフィルム
世界最薄2.3μ品 14年末上市予定



国内ユーザーの薄膜化ニーズに対応
今後大きな伸びが見込まれる
中国・欧州需要の取り込みも狙う

光学機能性フィルム

UV粘着コーター新設 14年末完成予定



生産能力増強および
新興国ミドル・ローエンド品における
競争力強化

【生産体制再編】

特殊板紙生産体制再編（14年7～9月完了）
王子エフテックス富士宮B-1・B-2M/C停機 王子マテリアに集約

感熱紙生産体制再編（14年9月完了）
王子製紙日南3・4C/M停機 王子イメージングメディア神崎工場・OPT（タイ）に集約

海外事業：成長市場での事業拡大

【南米事業】

王子パペイス（ブラジル）

感熱紙生産能力増強（14年3月完了）
生産能力 5万トン ⇒ 6.2万トン

【中国事業】

陽光王子（寿光）特殊紙

より収益性の高い高級装飾用紙の販売を拡大中
現地販路網を活用した国内特殊紙の販売も検討

【東南アジア事業】

OPT・OLT（タイ）

東南アジア地域の情報用紙・ラベル事業における
川上～川下事業の拡大を構想



王子エフテックス滋賀工場
新フィルムマシン(6FM)



新タック化成 新UV粘着コーター
(TK2 14年末完成予定)



王子パペイス（ブラジル）PC3

エネルギー事業 保有資産・ノウハウを活用し、各種再生可能エネルギーを中心にエネルギー事業を展開

発電事業の拡大

＜進行中案件＞

	合計売電能力
<p>◆ バイオマス発電 3発電所</p> <p>北海道 2015年12月稼働予定 静岡県 2015年3月稼働予定 宮崎県 2015年3月稼働予定</p>	75,000kW
<p>◆ 水力 11発電所</p> <p>北海道、静岡県 (改修工事&効率アップ)</p>	27,000kW
<p>◆ 太陽光 4発電所</p> <p>北海道、福島県、長野県、千葉県</p>	4,000kW



バイオマスボイラ
(宮崎県日南市 建設中)

＜今後の事業構想＞

大型火力発電所新設

バイオマス他、各種燃料を想定
想定規模：100,000kW級

再生可能エネルギーの継続展開

風力・小型水力発電
社有地を中心とした適地での検討

電力小売事業への参入

電力小売販売のノウハウを有する伊藤忠エネクス株式会社と合併による電力販売会社(※)を設立予定。
王子グループの発電設備を活用し、電力小売事業に参入。
電力小売全面自由化を視野に、一般家庭向け小売への展開も図る。

(※)設立予定の電力販売会社 概要

社名	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社
設立	2015年1月(予定)
出資比率	伊藤忠エネクス60% 王子グリーンリソース40%

売電量目標

2013年度売電実績
(王子グループ単独)

5億kWh/年



販売目標
(電力販売会社)

30億kWh/年

海外木材事業

アジア、オセアニア地域を中心に木材事業を増強

アジア

ベトナム合板事業 (生産能力：28,000m³/年)

2014年12月 生産開始予定

ラオス製材事業 (生産能力：9,000m³/年)

2014年 8月 製材設備試運転開始

12月 乾燥材生産開始予定

2015年 ユーカリ植林木本格伐採開始にあわせ規模拡大を検討

ミャンマー ゴム製材事業 (生産能力：6,000m³/年)

2015年集成材部材の生産開始予定



ラオス製材設備

オセアニア

NZ南島の製材工場取得 (生産能力：90,000m³/年)

(当局の承認手続き中)

2015年3月 生産開始予定 (当初50,000 m³/年)



取得した製材工場

PAN PACの製材事業増強

パルプ事業

溶解パルプ (DP) (生産能力：90,000トン/年)

(王子製紙米子工場)

2014年5月 営業運転開始 (一般レーヨン向け)

2014年度内 高機能レーヨン*向け販売開始予定 (現在品質開発中)

2015年度 特殊用途向け*に上市予定

(高機能レーヨン)
保温、冷感、難燃、抗菌性等の機能を持たせたレーヨン
(想定する特殊用途)
食品添加剤、医薬品材料等

アグリ事業



王子グランパ(株)鈴鹿農場産のホワイトセロリが日本野菜ソムリエサミットで一つ星を受賞



付加価値の高い、高品質野菜の安定供給を目指す

事業拡大の取り組み

- ◆ 熱供給等を利用した野菜工場
- ◆ 育苗・育種技術を応用した特許ビジネス
- ◆ 栽培施設のエンジニアリングビジネス

グループ関係部署と協働し、水環境・省エネ栽培システム開発を進める

「水環境研究所」の設立

- ◆ 水に関する技術の蓄積をベースに、水インフラ全般を対象に事業展開

想定事業分野
||
国内外の水インフラ全般

- 上下水
- 各種工場排水
- 産業処理排水
- 農業用水処理



水質分析

熱可塑性複合素材

- ◆ 炭素繊維やガラス繊維と熱可塑性繊維の混抄
- 熱圧成形可能な不織布タイプ
- 薄物、複雑、大型の軽量高強度部材に対応



フルフラール
溶解パルプ (DP)

- ◆ ヘミセルロースからフルフラールを製造・精製
- 各種化成品原料、次世代プラスチック原料等
- ◆ セルロースから溶解パルプ (DP) 製造
- 衣料、衛生材料、食品添加物等の用途



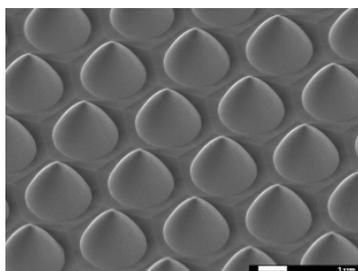
フルフラール



溶解パルプ (DP)

ナノドットアレイ技術

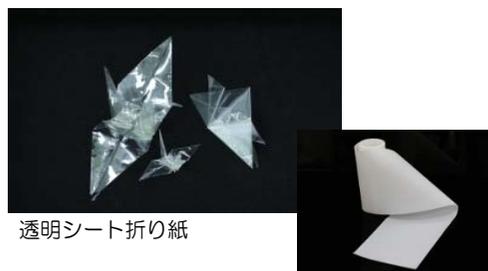
- ◆ 精密塗工技術を応用
- LED向け微細構造つきサファイア基板
- 微細構造による有機EL光取り出し技術
- 反射防止構造



微細構造つきサファイア基板

セルロースナノファイバー

- ◆ パルプをナノオーダーまで解繊
- 透明シート、多孔シート
- 補強プラスチック



薬用植物

- ◆ 林木育種技術を薬用植物分野に転用
- 漢方薬や香料品原料植物の研究開発



薬用植物の組織培養



試験フィールド



江蘇王子製紙南通工場（中国）

◆抄紙設備	2011年	営業運転開始
◆ KP設備	2014年6月	試運転開始
	2014年内	営業運転開始予定



紙 - パルプの 一貫生産工場 へ

- ・印刷用紙のコスト競争力向上
- ・販売パルプの事業拡大

KP設備稼働後の生産量

紙製品 40万トン/年 （製品ラインナップは市場動向を見ながら柔軟に見直し）

LBKP 50万トン/年 （うち外販24万トン/年）



KP設備



南通工場全景



チップヤード 21



3. トピックス (7) CHHPP社の買収

オセアニア地区に展開する Carter Holt Harvey 社のパルプ・板紙・パッケージング事業を買収
(各国の関係当局の許認可取得完了→12月1日株式取得完了予定)

買収金額 1,037百万NZ\$ 株式会社産業革新機構と合弁で出資

主な事業内容

- ◆ 針葉樹パルプ：60万トン/年
- ◆ 板紙：40万トン/年
- ◆ 段ボール：280百万㎡/年

＜NZ拠点＞
パルプ・板紙：3ヶ所
パッケージ他：5ヶ所

＜豪州拠点＞
パッケージ他：3ヶ所

- 外販パルプラインナップ充実によるパルプ事業の強化
- アジア・オセアニア地域におけるパッケージング事業の拡大

＜パルプ事業計画＞

- 豊富なアイテムと販売チャネルを活用し競争力・収益力強化を図る
- 外販パルプ供給力 **240万トン**
- 外販パルプ売上高 **1,600億円**

＜パッケージング事業計画＞

海外パッケージング事業 2014年度売上高（計画）	600億円
CHHPP社売上規模 （板紙・パッケージング事業）	500億円
↓	
海外パッケージング事業 売上高目標	1,600億円



《参考資料》



(単位:千t)

	国内出荷高		輸入紙(通関) ※1		合計	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
段ボール原紙	4,328	99.3%	43	92.2%	4,371	99.2%
紙器用板紙	773	99.7%	125	95.0%	899	99.1%
その他の板紙	326	100.4%	14	98.6%	339	100.3%
段ボール(百万㎡) ※2	6,748	99.7%			6,748	99.7%
包装用紙	376	100.8%	5	99.9%	381	100.8%
衛生用紙	836	97.4%	93	130.2% ※3	929	99.9%
雑種紙	366	103.1%	10	105.8%	376	103.1%
新聞用紙	1,535	97.1%	26	98.7%	1,561	97.1%
印刷・情報用紙	3,773	93.7%	659	92.2%	4,433	93.5%

出典:「日本製紙連合会紙・板紙需給統計」、「財務省貿易統計」、「全国段ボール工業組合連合会段ボール生産量」

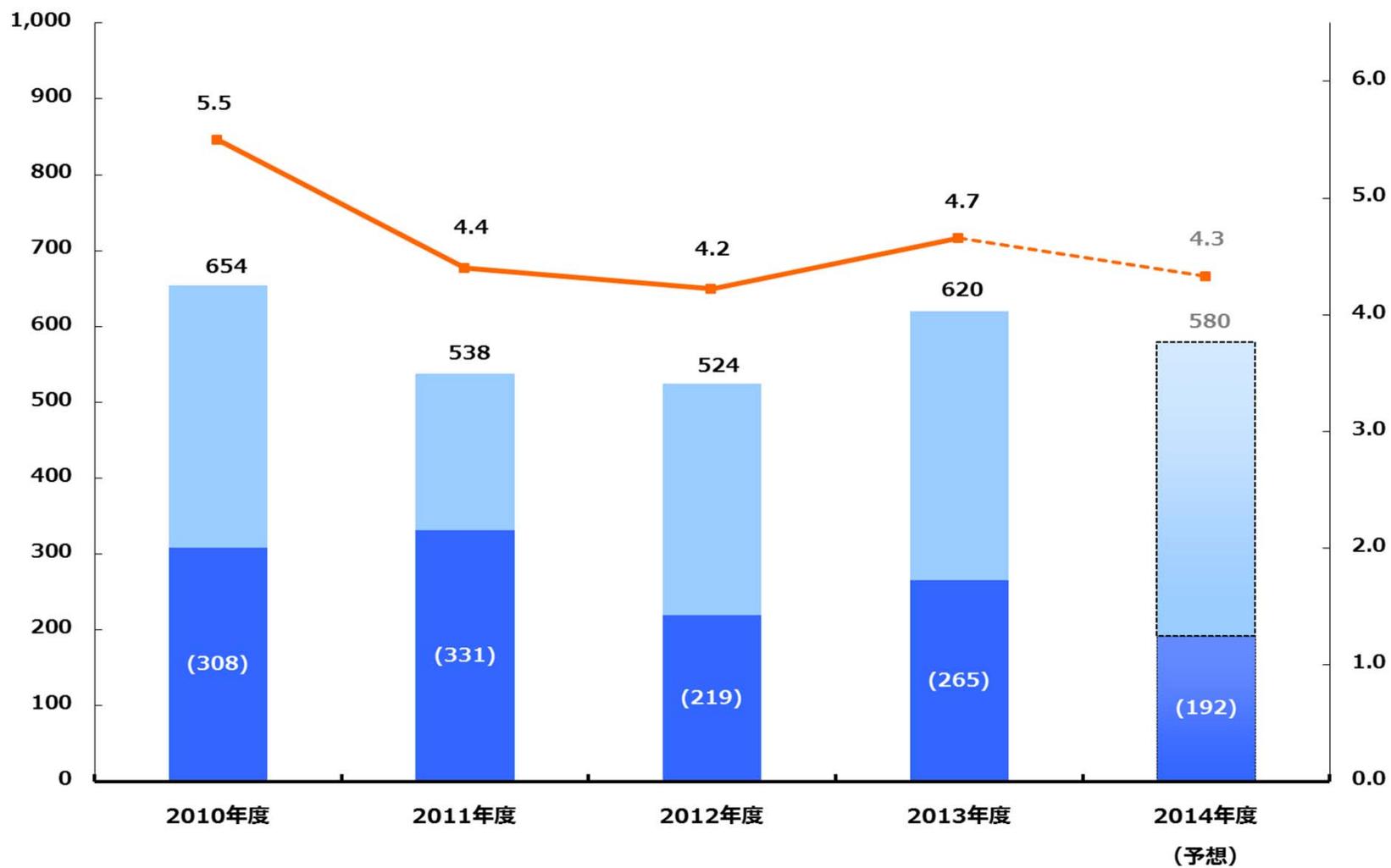
※ 1: 輸入紙(通関)の実績は2014年4月～2014年9月(速報)の実績

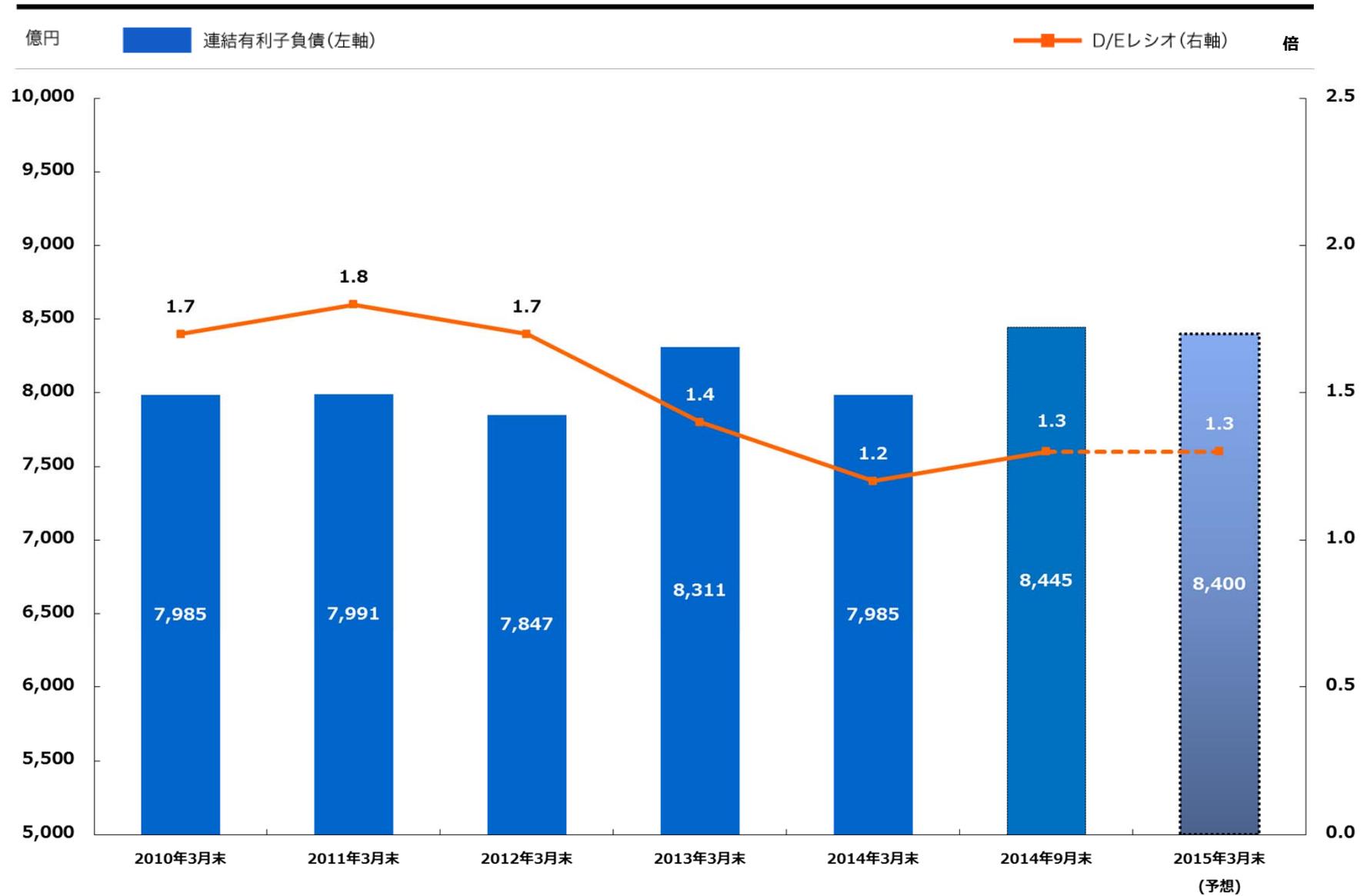
※ 2: 段ボールの数量は生産量(貼合されたシートの総量)

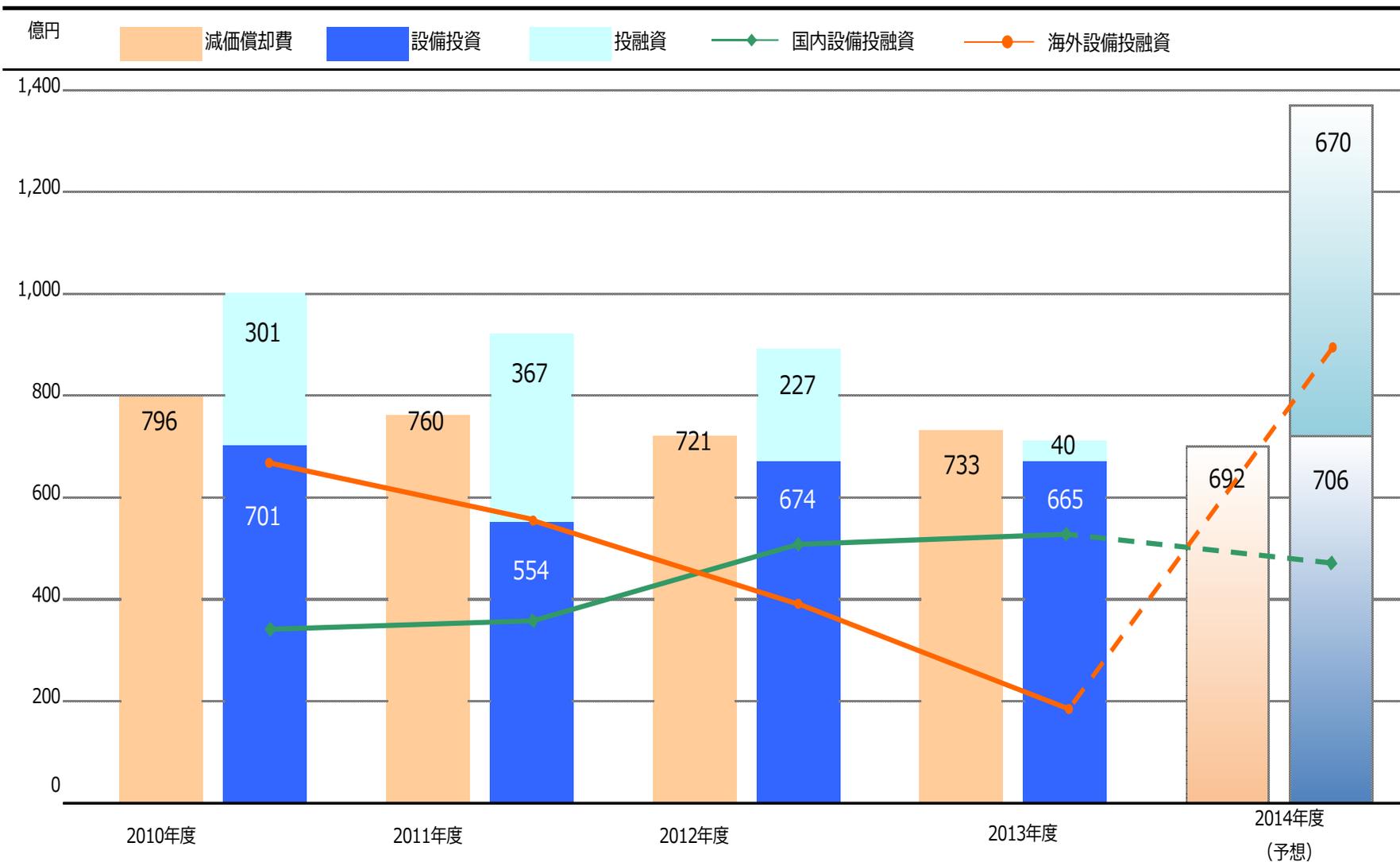
※ 3: 衛生用紙の輸入紙(通関)に二次製品(加工品)を含む

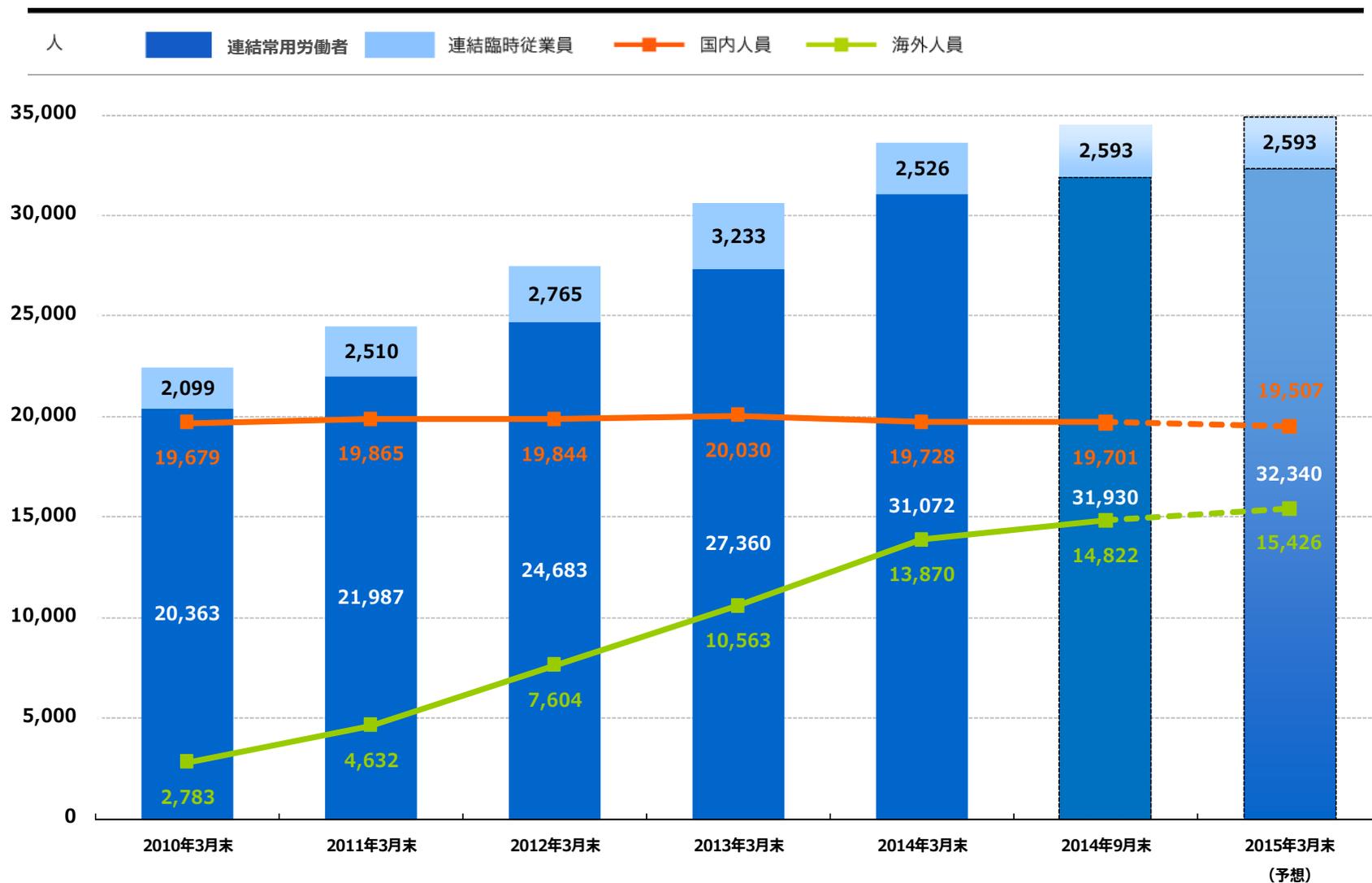


億円 営業利益(左軸) (2Q累計)(左軸) 売上高営業利益率(右軸) %









※国内・海外人員には臨時従業員(年間平均雇用者数)含む



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
また、本資料に掲載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに準拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。